

補正予算資料

基金の運用状況表

令和元年6月4日現在

(単位：千円)

区 分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財 政 調 整 基 金	1,310,992	93,323		1,217,669
公共施設建設整備基金	183,660			183,660
駅及び駅周辺整備 事業基金	97,345			97,345
福 祉 基 金	42,641			42,641
天野教育文化事業基金	104,793			104,793
ふるさと応援基金	75,047			75,047
都市計画事業基金	760,821			760,821
一 般 会 計 合 計	2,575,299	93,323	0	2,481,976
国民健康保険事業 財政調整基金	0			0
介護給付準備基金	849,846			849,846
特 別 会 計 合 計	849,846	0	0	849,846
合 計	3,425,145	93,323	0	3,331,822

高齢者福祉施設管理事業（公有財産購入費）

【高齢福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 福祉施設費
大事業	高齢者福祉施設管理費				

（単位：千円）

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,445					86,445

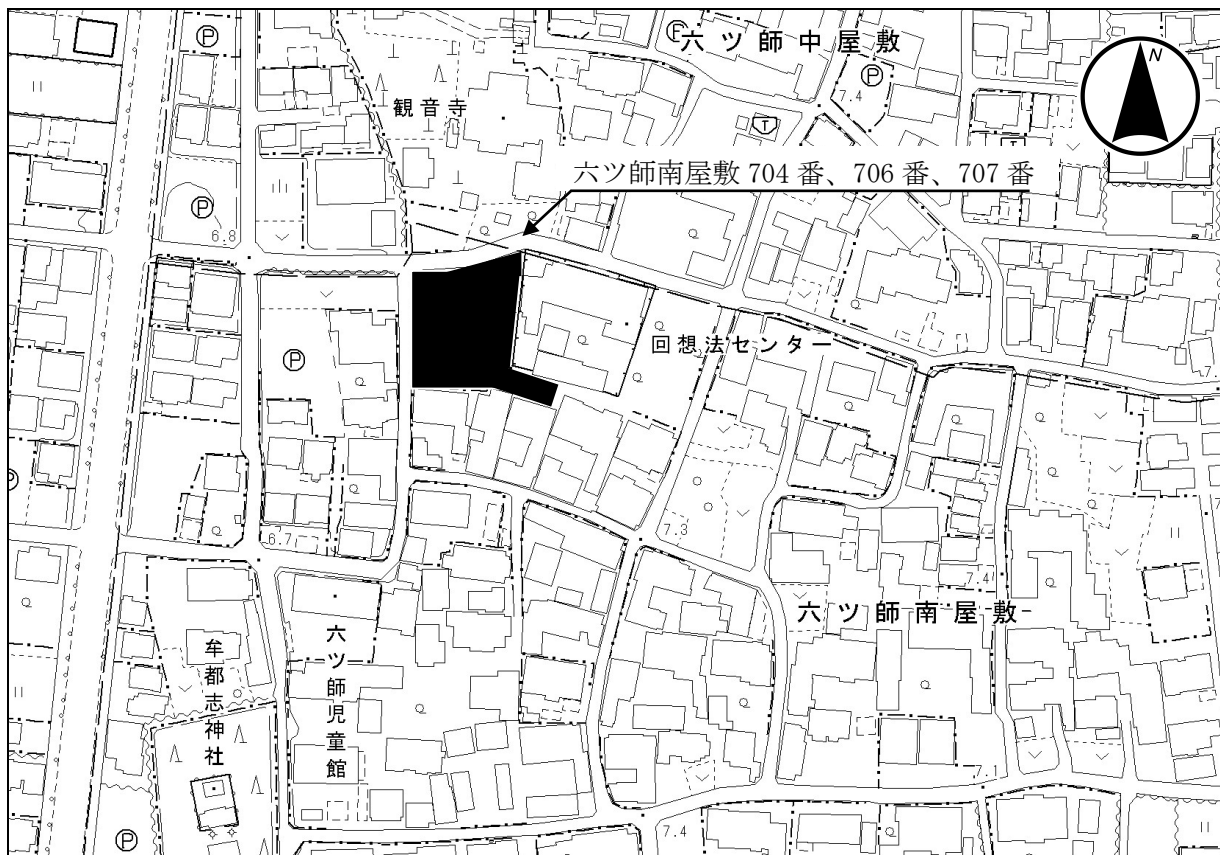
1 内容

東部ゲートボール場用地

（単位：千円）

所在地番	面 積	事業費
六ツ師南屋敷 704 番	204.16 m ²	86,445
六ツ師南屋敷 706 番	396.50 m ²	
六ツ師南屋敷 707 番	588.42 m ²	
合 計	1,189.08 m ²	

2 箇所図



就業者移住支援事業

【商工農政課】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
大事業	就業者移住支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000		1,500			500

1 目的

過度な東京一極集中是正と地方の担い手不足解消等を目的とした国の地方創生推進交付金を活用し、本市への移住者に対し支援金を支給することで、転入を促進するとともに市内企業の担い手の確保を図る。

2 内容

(1) 対象者

ア 北名古屋市内に移住し、5年以上継続して居住する意思のある者

イ 次のいずれかに該当する者

(ア) 住民票を移す直前に、連続して5年以上東京23区に在住した者

(イ) 住民票を移す直前に、連続して5年以上東京圏に在住し、かつ、連続して5年以上東京23区に所在する事業所に通勤した者

ウ 就業の場合

(ア) 愛知県が移住者支援対象のマッチングリストに掲載している北名古屋市内の事業所に採用された者

(イ) 転入時点で満50歳以下の者

(ウ) 移住支援金申請時において、採用後3か月以上、かつ、転入後3か月以上1年以内である者

(エ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規で雇用された者

エ 起業の場合

新たに北名古屋市内で起業し、愛知県の創業支援事業における「起業支援金」の交付決定を受けている者

(2) 移住支援交付金

ア 単身の場合：1人につき60万円

イ 世帯の場合：1世帯につき100万円

(3) 事業期間

令和元年度から令和6年度までの6年間

介護保険料負担軽減強化について

【高齢福祉課】

1 目的

介護保険法第124条の2の規定により、低所得者の介護保険料を軽減する費用の総額を一般会計から特別会計に繰り入れ、負担軽減に係る措置を拡大する。

2 内容

令和元年度の保険料軽減強化は、令和元年10月の消費税引き上げによる財源の手当であることを反映し、令和2年度の完全実施時における軽減幅の半分の水準で実施する。

- (1) 保険料軽減するための費用負担割合 国1/2・県1/4・市1/4
- (2) 対象者 世帯全員が住民税非課税者
- (3) 保険料率等

段階	項目	軽減前	平成30年度 (一部実施)	令和元年度 (半分実施)	令和2年度 (完全実施)
第1 段階	料率	0.50	0.45	0.375	0.30
	年額	27,900 円	25,100 円	20,900 円	16,700 円
	軽減額	－	△2,800 円	△7,000 円 うち今回補正分 △4,200 円	△11,200 円
第2 段階	料率	0.65	0.65	0.575	0.50
	年額	36,200 円	36,200 円	32,000 円	27,900 円
	軽減額	－	－	△4,200 円	△8,300 円
第3 段階	料率	0.75	0.75	0.725	0.70
	年額	41,800 円	41,800 円	40,400 円	39,000 円
	軽減額	－	－	△1,400 円	△2,800 円
保険料軽減額 (見込)		－	7,982,800 円	28,058,800 円 うち今回補正分 19,950,000 円	47,868,200 円
うち市負担額		－	1,995,700 円	7,014,700 円	11,967,050 円

※ 第1段階は、平成27年度から軽減を実施しています。

※ 軽減額は、軽減前の年額との比較です。

※ 完全実施の料率等は、国の改正案に基づき記載しています。

※ 年額算定式：基準月額4,650円×12か月×料率／100円未満切捨て